



【2017年12月11日～12月15日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2017/12/8	先週末 2017/12/15	前週比
NYダウ (米国)	24,329.16	24,651.74	1.33%
日経平均株価 (日本)	22,811.08	22,553.22	▲1.13%
DAX指数 (ドイツ)	13,153.70	13,103.56	▲0.38%
FTSE指数 (英国)	7,393.96	7,490.57	1.31%
上海総合指数 (中国)	3,289.99	3,266.14	▲0.73%
香港ハンセン指数 (中国)	28,639.85	28,848.11	0.73%
ASX指数 (豪州)	5,994.37	5,996.97	0.04%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	183.22	185.44	1.21%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.376	2.353	▲0.023
日本10年国債	0.053	0.046	▲0.007
ドイツ10年国債	0.307	0.301	▲0.006
英国10年国債	1.279	1.150	▲0.129
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.48	112.60	▲0.78%
ユーロ円	133.60	132.30	▲0.97%
ユーロドル	1.1773	1.1749	▲0.20%
豪ドル円	85.21	86.10	1.05%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	185.02	184.52	▲0.27%
原油先物価格 (WTI)	57.36	57.30	▲0.10%

<株式>

主要国の株式市場はまちまちとなりました。米国株式市場は、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果を受けて、利上げが緩やかとなる見通しとなったことや、週末に米上院・下院での税制改革法が成立の見通しとなったことが伝わり上昇しました。週間ではNYダウは1.33%上昇し、最高値を更新しました。英国FTSE指数は、EU離脱交渉の進展や債券安を好感して上昇しました。週間では1.31%上昇しました。独DAX指数は小幅下落しました。日経平均株価は、高値警戒感に加えてFOMCの結果を受けて、利上げが緩やかとなる見通しとなり、円高が進行したことなどを嫌気して、週間では1.13%下落しました。中国株式市場では、当局による引き締め懸念などから上海総合指数は下落、香港ハンセン指数は上昇しました。

<債券>

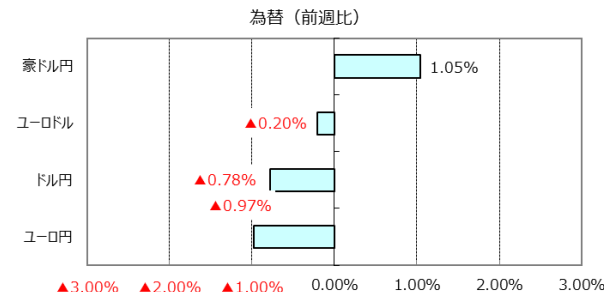
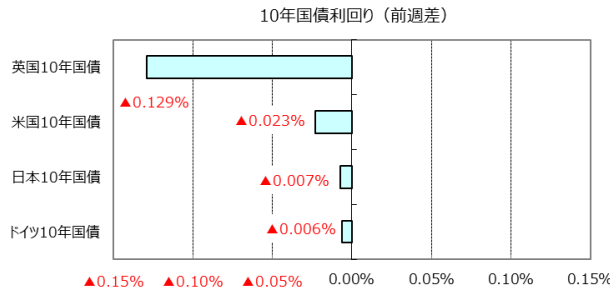
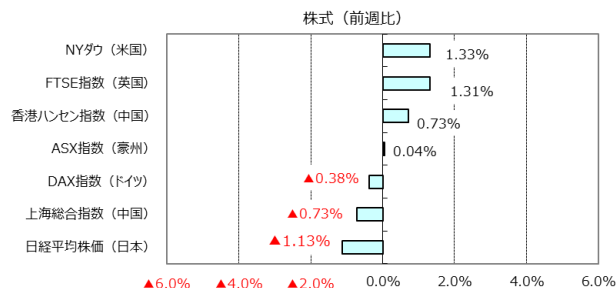
主要国の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは、米11月の消費者物価指数が予想を下回ったことやFOMCの結果がハト派的と解釈されたことなどから、週間では0.023%下落しました。ドイツの10年国債利回りはほぼ横ばい、英国の10年国債利回りはイングランド銀行が政策金利が据え置いたことなどから、週間では0.129%低下しました。日本の10年国債利回りは小幅低下しました。

<為替>

円相場はドル、ユーロに対しては円高となりました。ドル円では米11月の消費者物価指数が予想を下回ったことやFOMCの結果を受けて、利上げが緩やかとなる見通しとなり、円は週間では0.78%上昇しました。対ユーロでも0.97%の円高となりました。

<商品>

原油は小動きとなりました。週間では0.10%と小幅に下落し、57.30ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



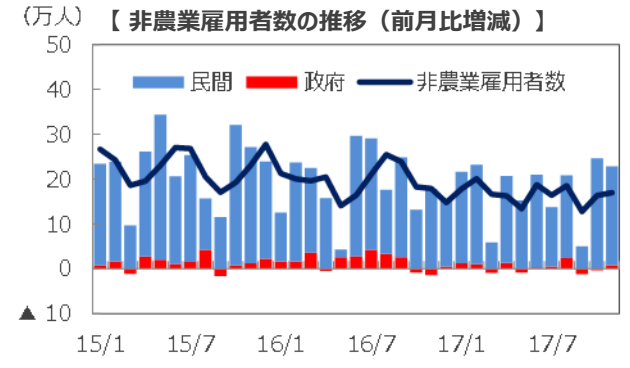


2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

日付	テーマ	ポイント
12/11 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/12/4～12/8 マーケットの振り返り
12/11 (月)	2018年度日本企業業績見直し 2018年度の業績見直しは明るさを増そう	1. 2017年度7-9月期の経常利益は前年同期比+23.0%。総じて円安、市況回復により製造業がけん引 2. 2017年度は経常利益は前年比+17.1%、数量増、価格引き上げけん引となり増額修正が進もう 3. 【2018年度も増収増益、5年連続の過去最高益更新を予想】 2018年度の企業業績は売上高421兆円（前年度比+2.5%）、経常利益39.2兆円（同+9.5%）と予想します。9月時点の予想から売上で+4.9兆円、経常利益で+1.1兆円の増額修正となりました。
12/11 (月)	★ 順調な拡大を示す米国の雇用統計（2017年11月） 雇用の増勢に変化は見られない	1. 雇用は約23万人の増加、雇用の増勢に変化なし 2. 失業率は低い水準で横ばい、勢いを欠く賃金の上昇 3. 【金融緩和の解除は緩やかなペースで進められる見直し】 米国の景気・雇用は順調に拡大していますが、賃金・物価の上昇率は依然として低い水準にとどまっています。従って、米連邦準備制度理事会（FRB）は、今後も金融緩和の解除を「緩やかなペース」で進める公算が大きと考えられます。
12/12 (火)	史上最高値を更新した米国株式市場 米税制改革法案成立後は再び業績に注目	1. 史上最高値を更新、大型株は総じて堅調 2. 中小型・大型株の業績は堅調、小型株の業績見直しも好転 3. 【米税制改革法案成立後は再び金融政策や業績に注目】 焦点は、法人税率の引き下げを開始するタイミングや法人税率などです。どのような内容となるかが注目されますが、税制改革法案が成立すれば、マーケットの注目点は、再び金融政策や業績見直しに立ち返ると思われれます。
12/12 (火)	アジア・オセアニアのリート市場の動向（2017年11月） 堅調地合いが続く	1. 堅調地合いが続き、景気回復や好業績を好感 2. 円ベースも3市場とも上昇、世界の主要リート市場の中で突出 3. 【投資資金の流入持続が期待される】 アジア・オセアニアのリート市場は、世界的に堅調な景気と緩やかな金利上昇の下で、引き続き賃料収入の伸びや物件売買などを通じた利益成長が見込まれるため、投資資金が流入する展開が期待されます。
12/13 (水)	★ 米国BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）の動向 BDCを取り巻く環境は良好	1. 中小企業を金融面から支援、高利回りが特徴 2. 足元の株価は軟調、中期的には良好なパフォーマンス 3. 【BDCを取り巻く環境は良好】 全米自営業者連盟が作成・公表している中小企業観指数が、昨年後半から大きく上昇しています。金融緩和の解除も緩やかな速度で行われると予想されます。BDCを取り巻く環境のものに大きな変化はなく、今後はBDCの高い配当利回り（12月12日時点で9.82%）等が、見直されると考えられます。
12/14 (木)	米国の金融政策（2017年12月） 政策金利を0.25%引き上げ、緩やかな利上げを継続へ	1. 政策金利を0.25%引き上げ、今年3回目の利上げ 2. 成長率予想は上方修正、物価、金利見直しは据え置き 3. 【「緩やかなペースでの利上げ」が継続される見直し】 FOMC参加者の経済予測等から判断すると、「緩やかな景気拡大、物価上昇のもとで、緩やかな利上げの継続」という基本観に変化はないようです。緩やかなものにとどまるのであれば、金融・為替市場が大きく混乱する可能性は低いと考えられます。
12/14 (木)	最近の指標から見る中国経済（2017年12月） 景気は緩やかに減速するものの、底堅さを維持しよう	1. 固定資産投資は小幅減速、民間投資はやや減速 2. 鉱工業生産も伸び鈍化、消費は底堅い動き 3. 【景気は緩やかに減速するものの、底堅さを維持しよう】 中国政府は積極的な財政政策の方針を維持しており、財政支出により景気を支え支えとみられます。今後も景気は緩やかに減速するものの、中国政府の政策調整により下振れは回避され、安定的に成長する見通しです。
12/14 (木)	日本株式市場の見直し 新局面に移行するための条件とは	1. 「デフレなき回復」でも日本株式市場は更なる高値更新が可能、名目GDPで前年比29%程度の成長が継続する見直し 2. 新局面とは「緩やかなインフレを伴う回復」、設備投資と雇用人員増に注目 3. 【設備投資の回復持続でわかる企業活動の変化に注目】 企業が設備投資の増額を継続できる、という確信を持っている段階となれば、賃金も上昇するなど「緩やかなインフレを伴う回復」に移行すると見込まれます。この可能性が高まれば、日本株式市場も新局面に移行すると考えられます。
12/15 (金)	トルコの金融政策（2017年12月） 0.5%の利上げ、トルコリラは失速あり	1. 0.5%の利上げ、利上げ幅は市場予想を下回る 2. インフレを警戒、金融引き締め姿勢を維持 3. 【トルコリラは対米関係を含めた政治情勢に注視が必要】 10月以降は、米国とトルコがそれぞれビザの発給業務を停止したことを契機に、対米関係の悪化が嫌気されて急落しました。今後は、対米関係を含めた政治情勢や金融政策への注視が必要です。
12/15 (金)	メキシコの金融政策（2017年12月） 0.25%の利上げ、物価上昇に強い警戒感	1. 0.25%利上げ、インフレリスクの高まりに対応 2. インフレは高止まり、追加利上げの可能性にも言及 3. 【ペソは神経質な展開が続く】 2018年夏に予定されている大統領選挙を受けて、通貨ペソが急落する可能性を指摘しており、ペソ安がインフレ圧力となることを警戒しています。今後は、メキシコの高い金利水準は魅力的であるものの、NAFTAの不透明感や物価の高止まりなどが懸念され、ペソ相場の重石となりそうです。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/11 順調な拡大を示す米国の雇用統計（2017年11月）
雇用の増勢に変化は見られない



☆12/13 米国BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）の動向
BDCを取り巻く環境は良好



☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年12月11日～12月15日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/18 (月)	12月NAHB住宅市場指数	11月貿易収支	ユーロ圏11月消費者物価指数	中国11月70都市住宅価格指数☆
12/19 (火)	11月住宅着工件数 7-9月期経常収支		独12月IFO企業景況感指数	
12/20 (水)	11月中古住宅販売件数	10月全産業活動指数 11月コンビニ売上高	独11月生産者物価指数	豪11月ウエストバック景気先行指数 ブラジル11月経常収支
12/21 (木)	11月景気先行指数 12月フィラデルフィア連銀指数	日銀金融政策決定会合☆ 11月百貨店売上高	ユーロ圏12月消費者信頼感☆	ブラジル12月IBGEインフレ率IPCA-15
12/22 (金)	11月耐久財受注☆ 11月個人所得・消費支出 11月新築住宅販売件数 12月ミシガン大学消費者センチメント指数		独1月GfK消費者信頼感	
☆ 今週の注目点	今後の経済動向を見る上で、11月耐久財受注などが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、日銀金融政策決定会合での先々の見通しなどが注目されます。	今後の経済動向や金融政策を見る上で、ユーロ圏12月消費者信頼感などが注目されます。	中国の今後の金融政策を見る上で、中国11月70都市住宅価格指数などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年12月13日 米国BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）の動向【デイリー】

2017年12月11日 順調な拡大を示す米国の雇用統計（2017年11月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年12月11日 先週のマーケットの振り返り（2017/12/ 4-12/ 8）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年12月 4日 先月のマーケットの振り返り（2017年11月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年12月12日 『街角景気』は改善が続き、一段と高水準へ 【キーワード】



【2017年12月11日～12月15日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78% (税込)**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08% (税込)**

… 信託財産留保額 **上限3.00%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834% (税込)**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、これらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。